

核融合科学研究所組織運営規則の一部改正について（案）

1. 趣旨

世界各国が持続可能な社会の実現を目指す中、エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決することが期待される新たなエネルギーとして、フュージョンエネルギーに対する期待が高まっている。その早期実現に向け、公的機関による研究開発に加えて、諸外国においては、民間資本によるスタートアップ企業の研究開発への参画が急増している。こうした情勢の分析に基づき、我が国では「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」が策定され（令和5年4月）、その指針の一つを受ける形で、核融合スタートアップへの公的な支援が始まっている。

核融合科学研究所は、新たなステークホルダーとして核融合スタートアップをはじめとする産業界を想定した共同利用・共同研究の体制を整備し、フュージョンエネルギー・イノベーションに挑戦する民間機関の研究開発を支援する。その活動拠点として、フュージョンエネルギー産学連携研究室を設置する。このフュージョンエネルギー産学連携研究室には、民間機関等から受け入れる外部資金を基本として運営される「研究グループ（大学でいうところの寄附講座、社会連携講座など）」を置き、そのスタッフが中心となってスタートアップ企業等との共同研究を実施することで、産学官の連携を強化する。

2. 改正内容

核融合科学研究所に、フュージョンエネルギー産学連携研究室を置くことができるよう、核融合科学研究所組織運営規則を一部改正する。

3. 改正等が必要な規則

- ・核融合科学研究所組織運営規則（一部改正）
- ・核融合科学研究所フュージョンエネルギー産学連携研究室運営要項（新設）（予定）

4. 施行年月日

令和5年10月1日（予定）

5. 制定スケジュール

令和5年 9月12日	学術経営会議（審議）
令和5年 9月25日～9月28日	運営会議（メール審議）（予定）
令和5年10月19日	機構役員会（報告）（予定）

以 上